

令和元年度決算

大洲市の財務書類

(令和2年3月31日現在)



I. 令和元年度 大洲市財務書類の公表について

現在の地方公共団体の会計は、現金主義・単式簿記という方法を採用しています。これは、取引における現金の収入・支出を記録することで、現金預金の動きを明確に把握することができるものです。

しかし、単式簿記では、地方公共団体が所有している土地・建物などの資産の状況や、今後返済予定である地方債の負債額などのストック情報、減価償却費など現金支出を伴わない行政サービスを提供するための費用が算出されていないことが問題とされていました。

そのため、現在の単式簿記を補完し、より実態に即した財政状況を明らかにするために、国において、「固定資産台帳整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類作成に関する統一的な基準」を示すと共に、全ての地方公共団体に対して「統一的な基準」に基づく平成28年度決算での財務書類を作成するよう要請がありました。

そこで、大洲市では、平成20年度決算から平成27年度決算においては、これまで総務省が示していた「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成してきましたが、平成28年度決算より新たな「統一的な基準」に基づく財務書類を作成し、公表するものです。

1. 新地方公会計制度に基づく財務書類（財務4表）整備の概要

新地方公会計制度は、現金主義・単式簿記を特徴とする従来の会計制度に対して、発生主義・複式簿記である企業会計の手法を導入するものであり、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月）（総務省）」で示されている様式により、財務書類4表と財務書類に関連する事項についての附属明細書、及び財務書類作成における説明事項を示した注記を加えて作成しています。

財務書類は、① 貸借対照表、② 行政コスト計算表、③ 純資産変動計算書、④ 資金収支計算書の4つの書類で構成しています。

名 称	概 要
① 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)	地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を対照表示するものです。 基準日時点での保有資産及び、資産を形成するために要した財源（負債・純資産）を示しています。
② 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)	1年間の地方公共団体の行政サービスに伴うコストを示したものです。 行政活動のうち、人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらないコストや、従来の現金主義会計では捕捉できなかった減価償却費など現金の支払いを伴わない費用と、行政サービスの対価として得られた収入を対応させて表示しています。
③ 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)	地方公共団体の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、1年間にどのように増減したかを示したものです。
④ 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)	1年間の現金の収入・支出を、性質の異なる3つの区分（業務的収支、投資的収支・財務的収支）に分けて示したものです。

2. 財務書類の連結対象範囲

「統一的な基準」により、対象範囲が異なる3つの区分で財務書類を作成しています。

連結対象とする会計等の範囲

大洲市の一般会計と3つの特別会計を対象とする一般会計等財務書類、その他の特別会計及び企業会計を含めて対象とする全体財務書類、更に本市と関係のある団体（一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等）を含めて対象とする連結財務書類を作成しています。ただし、一部事務組合・広域連合は、当年度の経費負担割合に応じた比例連結またはみなし連結を行っています。

会計名・団体名		対象範囲	
大洲市の会計	普通会計	一般会計	一般会計等
		土地取得造成特別会計	
		住宅新築資金等貸付事業特別会計	
		商業集積施設管理特別会計	
	特別会計	国民健康保険特別会計	全体
		国民健康保険診療所特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		港湾施設事業特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
		温泉事業特別会計	
	企業会計	水道事業会計	全体
		工業用水道事業会計	
病院事業会計			
一部事務組合・広域連合	大洲・喜多衛生事務組合	連結	
	大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合		
	大洲地区広域消防事務組合		
	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（4会計）		
	愛媛県市町総合事務組合（3会計）		
	愛媛地方税滞納整理機構		
	愛媛県後期高齢者医療広域連合		
地方公社・第三セクター等	株式会社おおす街なか再生館	連結	
	ひじかわ開発株式会社		
	株式会社清流の里ひじかわ		
	株式会社ゆうとびあ河辺		
	青島海運有限会社		
	担い手公社河辺やまびこ有限会社		
	一般社団法人キタ・マネジメント		

連結対象としない会計等の範囲

簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計は、本来は全体財務書類の連結対象ですが、令和2年度の地方公営企業法適用に向けて移行作業中であるため、完了までの間は連結対象外としています。

3. 作成基準日

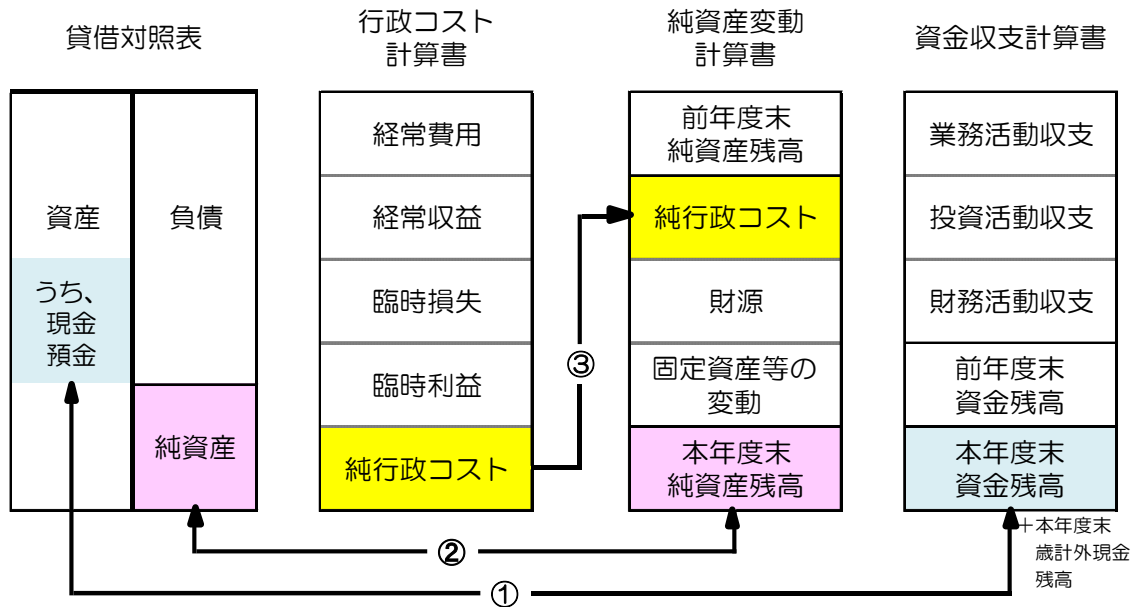
財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である令和2年3月31日としています。

なお、出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日）の出納については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

4. 財務書類の相互関係

財務書類4表の相互関係は、以下の図のとおりです。

財務書類4表の相互関係図



- ① 貸借対照表のうち現金預金の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の純資産の金額は、純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の純行政コストの金額は、純資産変動計算書に記載されます。

出典：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」財務書類4表構成の相互関係より

Ⅱ. 大洲市の財務4表について

1. 貸借対照表

年度末（令和2年3月31日）における資産、負債、純資産の状況を示したものです。

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
科目名	一般会計等	全体	連結	科目名	一般会計等	全体	連結
固定資産	101,384	115,124	122,153	固定負債	30,662	40,300	42,161
有形固定資産	95,872	109,308	114,484	地方債(等)	26,570	31,473	31,734
事業用資産	47,665	51,249	54,217	退職手当引当金	3,778	4,867	6,465
インフラ資産	46,959	55,205	57,204	その他	314	3,959	3,962
物品	1,248	2,854	3,063	流動負債	3,640	5,048	5,220
無形固定資産	66	97	101	1年内償還予定地方債(等)	2,737	3,444	3,523
投資その他の資産	5,445	5,719	7,568	未払金	25	586	579
投資及び出資金	313	313	138	未払費用	-	-	10
投資損失引当金	△ 15	△ 15	-	前受金	-	-	0
長期延滞債権	430	505	505	賞与等引当金	284	388	475
長期貸付金	34	34	34	預り金	350	350	351
基金	4,691	4,899	6,907	その他	245	280	281
その他	-	-	1				
徴収不能引当金	△ 9	△ 17	△ 17	負債合計	34,302	45,347	47,381
流動資産	6,397	9,940	10,464	前年度比	2,322	3,192	3,259
現金預金	2,964	5,413	5,929				
未収金	58	682	685				
短期貸付金	9	9	9				
基金	3,370	3,370	3,370				
棚卸資産	-	277	282				
その他	-	217	217				
徴収不能引当金	△ 4	△ 28	△ 28				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	107,781	125,064	132,617	負債及び純資産合計	107,781	125,064	132,617
前年度比	4,162	5,272	4,964	前年度比	4,162	5,272	4,964

※ 表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

資産の部：学校、道路などこれまで積み上げてきた将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産です。

負債の部：地方債や退職手当引当金など、将来の負担となるものです。

純資産の部：現在までの負担で形成された資産で、返済の必要がないものです。

資産については、一般会計等では増加傾向にあります。

令和元年度は、有形固定資産の本年度中新規取得等が減価償却費や除却などによる減少額を上回ったことが主な要因です。

一方で、将来、現金化することが可能な基金は取り崩しが多かったため、減少傾向となっています。令和元年度は、工業用地造成事業特別会計へ繰出しのため多額の取り崩しを行いました。

将来の世代の負担となる負債については、一般会計等では増加傾向にあります。

公共施設やインフラ資産の建設や改修・災害復旧に充てるために地方債の発行が増加したことが主な要因です。

純資産についても、一般会計等では増加傾向にあります。資産が増加していることが増加の要因です。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計年度中（1年間）に経常的に発生する人的サービスや各種給付サービスなどの行政サービスに要したコスト「経常費用」と、行政サービスに対する収益「経常収益」を示したものです。

また、災害復旧費などの「臨時損失」と、資産売却などにより生じた「臨時利益」を併せて表示しています。

（単位：百万円）

科目名	一般会計等	全体	連結
経常費用	22,706	36,048	43,608
業務費用	12,788	17,365	20,021
人件費	4,086	6,067	7,475
物件費等	8,497	10,732	11,778
その他の業務費用	205	567	768
移転費用	9,918	18,683	23,587
補助金等	4,580	15,075	19,972
社会保障給付	3,141	3,141	3,141
他会計への繰出金	2,193	457	457
その他	5	10	17
経常収益	870	4,582	5,769
使用料及び手数料	416	3,881	3,928
その他	454	701	1,840
純経常行政コスト	21,837	31,467	37,839
臨時損失	1,485	1,616	1,626
臨時利益	288	292	307
純行政コスト	23,033	32,791	39,157
前年度比	△ 4,554	△ 4,636	△ 3,861

※ 表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

毎年度経常的に発生する純経常行政コストは、一般会計等では増加傾向にあります。

資産の維持管理に伴う経費が、経常費用の増加の一因となっています。令和元年度は、業務費用の物件費が、学校施設の建替・耐震化に伴う費用が多かったため増加しました。減価償却費も前年度までの資産の増加に伴い増加しました。

また、移転費用も増加傾向にあります。令和元年度は、強い農業づくり関係事業補助金やプレミアム商品券発行事業の商品券交付費用負担金が発生したことより補助金が増加、生活保護費や児童扶養手当給付費が増えたことにより社会保障給付が増加しました。

行政サービス利用の対価である経常収益のうち使用料及び手数料は、令和元年度より残土処理場の使用料が新たに発生したため増加しました。

臨時的なコストを含めた純行政コストは、平成30年度と比べて臨時損失が少額だったため、減少しました。臨時損失は、主に平成30年7月豪雨災害の復旧費用です。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産（現在までの世代が負担し、将来返済が不要な財産）が、会計期間（1年間）中にどのように増減したかを示しており、「財源」、「資産評価差額」「無償所管換等」、「比例連結割合変更に伴う差額」、「その他」に区分して表示していません。

（単位：百万円）

科目名	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	71,638	77,636	83,531
純行政コスト（△）	△ 23,033	△ 32,791	△ 39,157
財源	22,740	32,870	39,012
税金等	16,217	20,073	23,013
国県等補助金	6,523	12,798	16,000
本年度差額	△ 293	80	△ 145
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2,133	2,002	1,959
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 108
その他	0	△ 1	△ 1
本年度純資産変動額	1,840	2,081	1,705
本年度末純資産残高	73,479	79,717	85,236

※ 表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

純行政コスト……………行政コスト計算書（5ページ）の「純行政コスト」欄の数値をマイナス表記した額と一致します。

本年度末純資産残高…貸借対照表（4ページ）の「純資産合計」と一致します。

純行政コストから税金等や国県等補助金の財源を除いた本年度差額は、純行政コストが財源を上回っているため、減少傾向にあります。

財源の国県等補助金は、平成30年度と比べて災害復旧に充てる臨時的な補助金が少なかったため減少しました。

本年度差額から純資産を変動させるその他の項目を増減した本年度純資産変動額は、一般会計等では無償所管換等が多かったことから18億4千万円増加となり、本年度末の純資産額は734億8千万円となりました。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、会計期間（1年間）の資金収支の状況を示したものです。
「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分しています。

（単位：百万円）

科目名	一般会計等	全体	連結	
業務活動収支	1,189	1,605	許容されているため省略 記載を省略することが	
業務支出	19,393	32,403		
業務費用支出	9,476	13,721		
移転費用支出	9,917	18,682		
業務収入	20,893	34,327		
税金等収入	16,231	19,790		
国県等補助金収入	3,942	10,156		
使用料及び手数料収入	406	3,841		
その他の収入	314	540		
臨時支出	1,427	1,440		
臨時収入	1,117	1,121		
投資活動収支	△ 3,065	△ 3,186		
投資活動支出	5,252	6,267		
投資活動収入	2,187	3,080		
財務活動収支	1,863	2,066		
財務活動支出	2,699	3,350		
財務活動収入	4,562	5,416		
本年度資金収支額	△ 13	485		293
前年度末資金残高	2,627	4,578		5,294
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		△ 8
本年度末資金残高	2,615	5,063	5,578	
前年度末歳計外現金残高	34	34	37	
本年度歳計外現金増減額	316	316	314	
本年度末歳計外現金残高	350	350	351	
本年度末現金預金残高	2,964	5,413	5,929	

※ 表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

本年度末現金預金残高は、貸借対照表（4ページ）の資産の部—流動資産—現金預金と一致します。

業務活動収支：行政サービスの提供のために必要となる支出や、税金などによる収入
投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、基金、貸付金などに係る収入・支出
財務活動収支：市債の借入れなど、将来的に返済義務を負う資金調達や資金収支

令和元年度の一般会計等における業務活動収支は11億9千万円のプラスとなり、平成30年度のような業務活動収支がマイナスとなる状況からは脱しました。業務活動収支がマイナスからプラスに転じた要因は、災害による臨時的な支出が大幅に減少したためです。

業務活動収支のプラス分では投資活動支出を賄うことができず、地方債を多く発行することにより賄ったことから、財務活動収支はプラスとなりました。

平成30年度においても災害の影響により地方債を多く発行しており、2カ年は地方債に頼った財政運営となっています。

用語解説

1. 貸借対照表

科目名	解説
【資産の部】	
固定資産	
有形固定資産	行政活動を行うために長期に渡って使用する資産
事業用資産	公共サービスに使用されている土地や建物で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、市営住宅など）
インフラ資産	道路、河川、上水道など社会基盤となる資産
物品	車両、備品など
無形固定資産	ソフトウェア、温泉権、著作権など
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券や関連団体への出資金など
投資損失引当金	連結対象団体の実質価額が取得価額より著しく低下した場合に評価を行い、低下した額を引き当てたもの
長期延滞債権	税金や使用料など、未収となってから1年以上経過しているもの
長期貸付金	個人や団体に対する金銭の貸付で、償還予定が1年を超えるもの
基金	流動資産の基金に区分されない基金
その他	固定資産に区分される上記及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権などの金銭債権に対する将来取立不能額（不能欠損額）を見積もったもの
流動資産	
現金預金	現金や預金など
未収金	税金や使用料など、未収となってから1年以内のもの
短期貸付金	個人や団体に対する金銭の貸付で、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び特定の地方債の償還に充てるもの以外の減債基金
棚卸資産	売却目的で保有している資産
その他	流動資産に区分される上記及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金などの金銭債権に対する将来取立不能額（不能欠損額）を見積もったもの
【負債の部】	
固定負債	
地方債	市が発行した地方債で、償還予定が1年を超えるもの
退職手当引当金	基準日時点で職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職手当の見積額
その他	固定負債に区分される上記以外のもの
流動負債	
1年内償還予定地方債	市が発行した地方債で、翌年度に償還予定のもの
未払金	特定の契約により既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、既に提供された役務に対して、未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
賞与等引当金	翌年度に支払が予定されている賞与のうち本年度負担額
預り金	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など一時的に預かっているもの
その他	流動負債に区分される上記以外のもの

※ 「固定資産」と「流動資産」、「固定負債」と「流動負債」の区分は、1年基準を採用しています

2. 行政コスト計算書

科目名	解説
経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与や職員報酬、退職手当負担金など
物件費等	備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など
その他の業務費用	地方債の利息、徴収不能引当金の繰入額など
移転費用	
補助金等	負担金や補助金、交付金など
社会保障給付	医療給付、生活保護費などの社会保障費
他会計への繰出金	特別会計への資金の支出
その他	補填及び賠償金、寄附金など
経常収益	
使用料及び手数料	使用料、手数料、営業収益など
その他	受取利息、営業外収益など
臨時損失	臨時的に発生する費用で、災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
臨時利益	臨時的に発生する収益で、災害による保険金の収入、資産の売却により生じた利益など

3. 純資産変動計算書

科目名	解説
財源	
税収等	市税や地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国や県からの補助金収入
資産評価差額	資産の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額、その他年度途中で判明した固定資産価額など
比例連結割合変更に伴う差額	比例連結を行う一部事務組合等の連結割合が変動した場合の、期首純資産残高の変動額
その他	上記以外の資産及び負債の変動額

4. 資金収支計算書

科目名	解説
業務活動収支	
業務支出	人件費、物件費、補助金、社会保障費など、毎年度継続的に支出されるもの
業務収入	市税、保険料、使用料、手数料など、毎年度継続的に収入されるもの
臨時支出	災害復旧事業費など、臨時的に支出されるもの
臨時収入	資産の売却に伴う収入など、臨時的に収入されるもの
投資活動収支	
投資活動支出	有形固定資産等、基金積立金、投資や貸付金の資産形成のために支出したもの
投資活動収入	資産形成の財源に充てられた補助金、固定資産の売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債などの元金の償還
財務活動収入	地方債などの借入金による収入
比例連結割合変更に伴う差額	比例連結を行う一部事務組合等の連結割合が変動した場合の期首資金残高の変動額
歳計外現金	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など市の所有に属さない現金

Ⅲ. 財務書類から分かる財政指標

財務書類4表を以下の視点から指標化し、本市の財務状況を分析します。

《分析の視点》

[1] 将来世代に残る資産はどのくらいあるか【資産形成度】

将来世代に残る資産、資産が形成されてからの時間の経過を示す比率について分析します。

- ⇒ (1) 住民一人当たりの資産
- ⇒ (2) 有形固定資産減価償却率

[2] 将来の世代と現代の世代との負担の分担は適切か【世代間公平性】

現在保有している資産を形成するにあたり、現世代以前の負担額、将来世代の負担額を分析します。

- ⇒ (3) 将来世代負担比率
- ⇒ (4) 純資産比率

[3] 財政の健全性が保たれているか【継続可能性(健全性)】

決算年度末時点での負債の程度を分析し、財政状況が健全に推移しているかどうかを分析します。

- ⇒ (1) 住民一人当たりの負債
- ⇒ (5) 基礎的財政収支

[4] 行政サービスは効率的に提供されているか【効率性】

現水準の行政サービスを提供する上で必要となっている経費について、行政サービスの効率性を検証します。

- ⇒ (1) 住民一人当たりの行政コスト

[5] 歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか【自律性】

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合が適切かを検証します。

- ⇒ (6) 受益者負担比率

《分析指標》

(1) 市民1人当たりの資産、負債、純資産、行政コスト

令和元年度		資産	負債	純資産	純行政コスト	純経常行政コスト
	一般会計等	2,544千円	810千円	1,734千円	544千円	515千円
全体	2,952千円	1,070千円	1,881千円	774千円	743千円	
連結	3,130千円	1,118千円	2,012千円	924千円	893千円	

※令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口（42,371人）

平成30年度		資産	負債	純資産	純行政コスト	純経常行政コスト
	一般会計等	2,403千円	742千円	1,661千円	640千円	472千円
全体	2,778千円	978千円	1,800千円	868千円	699千円	
連結	2,960千円	1,023千円	1,937千円	998千円	823千円	

※平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口（43,120人）

《資産・負債・純資産について》

一般会計等では、平成30年度と比べて、資産が141千円、負債が68千円、純資産が73千円それぞれ増加しました。

資産の増加の要因は、学校や道路などの固定資産が増加したためです。負債の増加の要因は、将来世代の負担となる地方債等が増加したためです。

今後も老朽化した施設の建物等の改築や改修、道路等のインフラ設備の改修が見込まれており、かつ人口は減少しているため、市民1人当たりの資産・負債・純資産は増加するものと推測します。

《行政コストについて》

純行政コストは、災害からの復旧費用などの臨時費用が減少したため、平成30年度と比べて96千円減少し、544千円となりました。

純経常行政コストは、学校施設等の改築・改修に伴う費用や補助金が多く必要となったため、平成30年度と比べて43千円増加し、515千円となりました。

純経常行政コストは年々増加しているため市民1人当たりのコストも増加傾向にあります。今後も住民サービスの充実に伴ってコストが増加するものと推測します。

(2) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物など、物品以外の償却資産）について、耐用年数に対して資産を取得してからどの程度経過しているかを表すものです。

この比率が高いほど施設の減価償却が進んでいることを示しています。

算出方法	減価償却累計額 / (有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)					
令和元年度	一般会計等	66.9%	全体	65.4%	連結	65.2%
平成30年度	一般会計等	66.9%	全体	65.6%	連結	65.3%

一般会計等では、平成30年度と比べて増減はしませんでした。しかし、有形固定資産は全体的に形成されてから7割近い時間が経過している状況にあります。

(3) 将来世代負担比率

社会資本整備の結果を示す資産に対して、将来の償還等が必要な地方債（将来世代への負担）による調達割合を表しています。

割合が高いほど、将来世代の負担割合が大きいことを示しています。

算出方法		(地方債等+1年内償還予定地方債等-特例地方債) / (有形固定資産+無形固定資産)				
令和元年度	一般会計等	22.6%	全体	24.9%	連結	24.1%
平成30年度	一般会計等	21.3%	全体	23.8%	連結	23.0%

一般会計等では、平成30年度と比べて1.3%増加しました。平成30年度以降は、災害からの復旧や施設の整備のために地方債を多く発行したため、増加傾向にあります。

(4) 純資産比率

返済義務のない純資産の総資産に対する割合です。

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であることを示しています。

算出方法		純資産 / 総資産				
令和元年度	一般会計等	68.2%	全体	63.7%	連結	64.3%
平成30年度	一般会計等	69.1%	全体	64.8%	連結	65.4%

一般会計等では、平成30年度と比べて0.9%減少しました。過去に比べて、地方債などの他人資本に頼っている状況となっています。

(5) 基礎的財政収支

地方債及び基金の取崩などを除く税収などの歳入と過去の地方債などに対する償還金及び基金の積立を除いた歳出の差を表したものです。

この差が均衡していれば、経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

算出方法		業務活動収支+投資活動収支(基金積立支出・基金取崩収入を除く) - 支払利息支出				
令和元年度	一般会計等	△1,825,131千円	全体			△1,393,422千円
平成30年度	一般会計等	△3,162,934千円	全体			△2,682,382千円

業務活動収支はプラスでしたが、公共施設への投資を行った結果である投資活動収支がマイナスのため、一般会計等では△1,825,131千円となりました。基礎的財政収支の均衡は保たれていないため、地方債の発行に頼った財政運営を強いられている状況です。

業務活動収支も投資活動収支もマイナスとなった平成30年度に比べると、基礎的財政収支は改善しました。

(6) 受益者負担比率

経常費用に対する、使用料及び手数料などを主とする経常収益の割合を示しています。

算出方法		経常収益／経常費用				
令和元年度	一般会計等	3.8%	全体	12.7%	連結	13.2%
平成30年度	一般会計等	4.9%	全体	13.8%	連結	15.2%

一般会計等では、平成30年度と比べて1.1%減少しました。市政運営に従事する職員の退職時に備える退職手当引当金の戻入分が減少したためです。

全体や連結の割合が一般会計等に比べて高いのは、水道や病院など使用料や医療費によって運営を行う事業が含まれているためです。